平成27年度広島市スポーツ推進審議会第2回広島市スポーツ振興計画見直し検討部会 会議録

I 開催日時

平成27年8月5日（水） 15時00分～17時50分

II 開催場所

広島市中区地域福祉センター大会議室（大手町平和ビル5階）

III 出席者

1 委員 8名中8名出席

東川部会長、小笠委員、梶原委員、小林委員、崎田委員、鍋島委員、西野委員、山下委員

2 事務局

文化スポーツ部長、教育委員会学校教育部指導第一課課長補佐、
健康福祉局障害福祉部障害福祉課課長補佐

3 その他

公益財団法人広島市スポーツ協会事務局

IV 会議次第

1 開会

2 議事

「広島市スポーツ振興計画」の見直しについて

3 閉会

V 公開・非公開の別

公開

VI 傍聴者

無し

VII 会議資料

平成27年度広島市スポーツ推進審議会第1回広島市スポーツ振興計画見直し検討部会 次第

平成27年度広島市スポーツ推進審議会第1回広島市スポーツ振興計画見直し検討部会名簿

平成27年度広島市スポーツ推進審議会第1回広島市スポーツ振興計画見直し検討部会配席図
議事関係

議事資料1 : 広島市スポーツ振興計画見直しの視点等について

議事資料1-2 : 広島市スポーツ振興計画における数値目標の見直しについて

議事資料2 : 「広島県スポーツ推進計画」と「広島市スポーツ振興計画」の比較表

参考資料1 : 広島市スポーツ振興計画の見直しに係るスポーツ推進審議会委員の意見等

参考資料2 : 広島市スポーツ振興計画における推進施策に係る成果及び課題（事務局案）

参考資料3 : 数値目標の進捗状況

参考資料4 : スポーツ振興計画に係る推進施策の実績（主な取組）

参考資料5 : 参考法令

Ⅷ 会議・発言の要旨

1 開会

2 議事

「広島市スポーツ振興計画」の見直しについて

〔東川部会長〕

前回は、数値目標の見直しについて、皆様から御意見等をうかがった。これに関して、事務局に確認してもらうためにお預けした点がいくつかあったので、事務局からそれらについて説明してもらい、その内容について委員の皆様から御意見いただいた上で各施策の見直しの審議に移り、最後に形式的な文言の整理等について審議する。

〔文化スポーツ部長〕

(議事資料 1 - 2 説明)

〔東川部会長〕

週 1 回スポーツをする市民の割合を 70% にすることについて、東京オリンピック・パラリンピックということもあるが、広島県の健康寿命の年齢は全国一くらいに悪い。県のレベルでいうと、男性が 30 位、女性が 46 位である。健康寿命を延伸するという意味からも、週 1 回は運動する人を増やしていかないといけない。我々の中で福祉の視点を持つ必要がある。

〔山下委員〕

広島県の健康寿命が悪い原因はなんなのか。

〔梶原委員〕

成人病検診の受診率が低いということが挙げられると思う。がん検診の受診率も低かったと思う。

〔鍋島委員〕

数値的には 72 歳で女性がワースト 2 になっているが、関係者が調査したところ、今話しがあった検診率の低さがある。加えて、原爆症患者ということが挙げられていた。被爆をされて寝たきりの方がいることも影響していると聞いたことがある。

〔文化スポーツ部長〕

東川部会長におっしゃっていただいたように、数値を上げる根拠について、健康寿命の現状を鑑みるという切り口も一つあると思う。他にもあるかと思うので、次回にそういったことも御提示できるかと思う。

〔東川部会長〕

次に、新体力テストについては、信頼性のある項目になってきたが、具体的な数値としてはどうか。

〔文化スポーツ部長〕

別紙1の全種目数の中身は、下記の3の調査内容に挙げられた種目である。それらの全国平均を上回る種目数が、例えば男子の第5学年は、8種目のうち、25年度で6種目、26年度で6種目という見方である。これは、全国の小学校第5学年の男女全数が母数となっている。全国で何人の生徒がいて、平均がどれ位の数値で、広島市は何人いて、どれ位の数値で、といった具体的なデータも出すことができる。

〔東川部会長〕

目標数値としては、別紙1の表の小中合計のところの割合を参考に、例えば70%、80%とするといったことか。

〔指導第一課課長補佐〕

常に右肩上がりということは難しいかもしれないが、毎年70%以上とか60%以上といったことにすれば、これまでの目標より信頼性は高くなると考えている。

〔東川部会長〕

この数値については、過去数年分の状況を見る必要等があるかと思うので、事務局に預けるということによいか。

〔山下委員〕

体育の授業の一週間あたりの授業時間数は全国一律なのか。

〔指導第一課課長補佐〕

文部科学省が学習指導要領により定めている。

〔山下委員〕

同じ体育の時間をしている場合、結果が悪い場合は中身が悪いということになるのか。

〔指導第一課課長補佐〕

委員ご指摘のとおり、体育の授業作りがポイントになる。また、今の社会の変化の中で子ども達が遊ぶ時間をどれだけ確保していくのかということも大事なポイントになると思う。

〔山下委員〕

今までどおりであれば、何も変わらないと思うので、体育の授業の中身を改善するところまでやる必要がある。

〔東川部会長〕

広島市では、小中学校の体力向上プロジェクトというのがあり、体力を高めていくためには色々な切り口があるが、全ての子ども達に共通するのは授業なので、まずは、授業を見直しながら体力向上につながるような内容を組み込んでいくという取り組みを4、5年以上前から実施している。

〔鍋島委員〕

小中学校の学校体育というか、スポーツの部分が民間にどんどん移っていつている。山下委員のところも色々な影響を受けながら、サッカークラブに入ったり、市内のスポーツセンターに行っても、子どもが塾と同じような形で、家族が少し体力をつけたいという形とか、最近ではヒップホップなんかを学校で取り組んでいる。そういった、人よりも少し優れた、今の時代に合うものを早く教えておきたいという形で、スポーツジムがこのような要望をカバーしている。

そういう面では、子どもの体力は学校内の授業も大切だが、それ以外の要素も多く入ってきている。これらを全体的に考えながら施策を打つ必要がある。

〔東川部会長〕

数値目標については、中身と照らし合わせる必要があることから、具体的な数値については、事務局に預けることとし、方向としては、新体力テストではなく、今回示されたデータをもとに新たに数値目標を設定し直すこととする。

次に、国体関係について、前回の部会において、議事資料1－2に記載されているとおりの内容だったが、数値として70%以上といった話があった。これについてはこのままでよいか。

また、トップス関係について、推移を見守りながら、今後5年間で50%を達成できるように施策を展開するといったことであったが、これでよいか。

〔全委員〕

異議なし。

〔東川部会長〕

今後、具体的な内容を詰めていく中で、数値目標について見直した方が良いということもあるかと思うが、それはその時に検討することとしたい。

続いて、各施策の見直しに入りたい。前回、事務局から、皆様からの御意見も組み入れた形で説明を頂いた。議事資料1について、中項目のレベルで一つずつ確認をしていく。

基本方針1「地域におけるスポーツ。レクリエーション活動の振興」、「ア 市民が気軽にスポーツを親しむことのできる機会の提供と環境づくり」について御意見を頂きたい。

〔鍋島委員〕

数値目標を見直すに当たり、根拠が必要ということがあったので、一点追加をお願いしたい。今の広島市の取組みは、非常によくやっていると評価できるが、オリンピック・パラリンピックに向けた思い切った施策の見直しという視点からいけば、大きな見直しが必要だと思う。オリンピックの成功は、私たち広島市民にとって、スポーツを楽しむ社会を築くということ、スポーツ愛好者の層を拓げるということになっていく。このためには、スポーツに疎遠な人をどう引っ張り出す機会を作っていくということ、その結果、市内のあちこちでスポーツを楽しむ市民の姿が見えるということが、今回の施策の柱である、「スポーツ王国広島」のオリンピックを目指したという形になると、これも広島のレガシーにつながっていくと思う。このためにどのような施策の打ち方をするかという、今までは、スポーツなので希望者のみを集める方策はたくさんやってきたと思うが、これでは人を増やすことが難しい。それよりも、従来スポーツから距離を置いていた人達を積極的に働きかけながら引き出していき、「募る」から「働きかける」という形の施策に切り替えていく必要がある。これからの新しいスポーツ事業は、どちらかというと、全ての市民を対象にしたものではあるが、スポーツで一種の市民運動を起こさない

と、65%や70%の達成は難しい。その市民運動的な形を、オリンピック・パラリンピックに向けてどう起こしていけるかというのは一つのきっかけではないか。そのためには、一つめ、今のニューエルダーという、高齢者で比較的元気な60歳前後の人で、何か地域の中でやってみたいという人を中心に学区単位で元気クラブというものを設置できないか。行政と教育委員会、スポーツ協会、各種スポーツ団体のリーダーが連携して進めればこれくらいはできるのではないか。重要なのは地域リーダー、スポーツボランティアとっていいのかわからないが、地域のリーダーの質をどう高めていくかということが中心になる。今までスポーツの指導者というのは、どちらかというと、スキルをどう指導するかが求められていたが、これからは、地域の末端にいる人と人間関係が上手く促進できるというか、そして、スポーツ嫌いの人でもパートナーになりうるような、そういう人の存在が非常に重要になるかと思う。スポーツやレクリエーションに距離を置く人を誘うには、一番は、町内会や地区体協のリーダー達がニューエルダーの層をつかんで元気クラブというようなものを旗揚げしてもらおう。それが市民運動のきっかけになるのではないか。今は、町内会と段々と疎遠になってくる人が多いのだが、町内会を見て、南区で壮年部という、町内会に壮年部を作り何か新しいことをやっというものができている。ニューエルダーの人達が、会社を退職前、退職するという時点で何か地域でできないかと思っている芽があるので、そういう人達に元気クラブに週1回程度集まって、体力チェックをしたり、今はスマートスポーツというのだが、楽しみながらスポーツをするとか、その後に必ずお茶飲みの会があって、色々情報交換し、その人達が中心となって人を集めてきて、徐々に組織を大きくしていければよい。できれば学区単位にクラブができればよい。すぐにできるわけではないが、何年か計画で元気クラブを拡げていくということができないか。

二つめは、高齢者施設の有効活用だが、高齢者の特養の老人ホームとか老健施設は、介護教室的なところがあり、そこへ行きながらメタボリックシンドローム（代謝症候群）にならないとか、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）にならないためにという形でやっている。それは一種のスポーツ的な見方をすると、公民館や学校、公園等の広場を活用したスポーツと同じく、高齢者の施設を活用すると地域で恩恵を受ける人が相当広がるのではないかと思う。施設側も家庭と地域と施設という一体感をどう持たせるかということが、在宅介護のベースになっているので、そういう面ではすごく期待されているのではないかと思う。そのことが、これから高齢者がどんどん増えていくが、スポーツを健康と生きがいづくりの一つのキーワードで引き出していけないかなと思ひ、地域の高齢者の施設を掲げさせていただいた。

もう一つ、PDCA（Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善））をまわしてスポーツの計画をするということを書いているが、これはすごく大切なことと思うが、これからのスポーツはPDCAではなく、APIEプロセスとっているのだが、社会的に弱い立場の人の計画をするにあたり、A：アセスメント（事前評価）、P：プログラミング（計画策定）、I：インクリメンテーション（実行）、E：エバリュエーション（評価）、というAPIEプロセスをまわすことで、地域にはどういうハンディを持っているとか、どういことスポーツが嫌いなのかという、そこをアセスメントした上でプログラムを組んでいく。効率的なのは、これまでは、プログラムを組み、人をどのように取り込んでいくかということだったが、どちらかというと上から目線になるので、「おもてなし」というオリンピックの標語ではないが、やはり、相手の立場に立ちながら、アセスメントをしながらプログラムを組むような形に切り替えていくことで、色々な広場で、学校や公園、商業施設等の広場で子どもや高齢者が遊べる場ができるということが必要ではないかと思う。

最後に、サラリーマンの昼活についてだが、今、朝活と夕活というのは、サマータイムがど

うしても日本では上手くいっていないため、昼活というのを入れて、昼活スポーツデリバリーとか、職場でのスポーツを促進するというのはこれから見逃せない課題である。その対応として、行政は職場スポーツ推進担当者のための研修会等をして、エスキーテニス、ミニテニス、ビーチバレー、インディアカ、ペタンク、ラダーゲッターといったものを通じて職場で人との交流を促進するというような、スポーツを企業向けに広げていただくことは、良い方策になるかと思う。企業側は、やはりネット社会の中、ぎすぎすとした職場環境になっているとか、メンタルヘルスというのが最近大きな課題となっている。そういう意味では、スポーツの交流効果はすごく高いと思う。もう一つは30代、40代がスポーツに参加しづらい環境があるので、職場を中心にした昼活で、食事の後にちょっとみんなでスポーツをやっていこうというようなキャンペーンが必要な気がする。

〔東川部会長〕

多岐に渡り御意見いただいたが、それぞれの項目に上手く組み込めるかどうか、新たな柱立てをする必要があるかどうかということになるかと思う。現在の計画に記載されている7つの項目は、中身が見えにくいところがあるので、それぞれの項目の中にもう少し、中身が見えるような示し方にもひとつかと思う。その他御意見はいかがか。

〔梶原委員〕

市の指定管理者として、市有スポーツ施設の管理をしているが、指定管理者制度が平成18年度から導入されて、私どものようないわゆる公益的な団体が運営しているケースと、純粋な民間事業者が運営しているケースに分かれてきている。どちらにも長所と短所があるが、私がおもうのは、鍋島委員が言われたように、希望者のみがスポーツセンターを利用している。興味のない人は寄り付かない。そうではなく、もっと普通の日常生活の中でスポーツセンターに来てもらえるような場所にしていく必要がある。そこでスポーツセンター祭りをやってみるなど、用事が無くても来られるような、そうすると、これまでの体協とスポーツ推進委員との連携だけを当面やるのではなく、町内会、社会福祉協議会、民生委員、そういった皆さんとももっと連携を密にする。加えて、福祉、健康づくりの地域の行事・取組みをスポーツセンターでやってもらえば、消極的な運動レベルの意欲の人が、スポーツの分野でもやってみようか、福祉の対象から、まさに、自主的なスポーツ活動家になってもらえないかということをおもう。その辺りを、我々サイドからそういうところへ働きかけができないかなと思う。鍋島委員のおっしゃったところに近づけられるかと思う。

〔鍋島委員〕

スポーツ協会でニューエルダーの養成をされていると思う。ニューエルダーの人が、地域にすっと入れるかということ、難しいところがある。そこで、何かクラブ的な形を、その人達が中心に動き出すと変わるのではないかと思う。

〔梶原委員〕

アクティブシニア健康増進リーダー養成講習というのを、市の委託事業で行っている。これは、今おっしゃったとおり、1年間で教程を終えて、その人達が活躍するフィールドが余りない。養成するだけではなく、地域の体協等に上手くジョイントできていないことは反省としてある。細々と良いものはやっているだろうが、もっと戦略的なプログラムみたいなものができたらと思う。

〔東川部会長〕

スポーツ振興計画の中に、10年先どうなるか分からないのでこういうことをやりますということを書き込めなかった。今回5年後を見据えてということになるので、少しは具体的にこんなことも取り組んだらどうかといった、取組例みたいなものは示せるのではないかとと思う。むしろ、そういうものを示して、全部やらなくてはいけないというものではなく、今出ている御意見の内容等を書き込むということは可能かなと思う。それらを書き込むとしても、連携という言葉は2文字で簡単だが、様々な団体、町内会、学区体協等も含めて連携をいかにとっていくかという環境づくりは重要な時期に来ていると思う。団地が高齢化してきており、自分達のことは自分達で守らなければいけないといった、ある意味で町内会の再編成みたいなことをやっているところが多くなってきている。そういうところにもつながってくると思う。

〔山下委員〕

中項目の中に、何か目新しいものを付け加えて5年間の中でやっていくということをして取り組んでいくということになると、かなり大変な作業になる。それはそれで何かの機会を利用してやっていくということにして、例えば、アについては、(1)から(3)までであるが、それを充実させるプラス何か目新しいものはないかという方向でどうか。

私は、スポーツバイクに乗っているが、5年前に比べて今はスポーツバイクが流行っている。こういう時代なので、道路をスポーツバイクが走れるような環境づくりをする。太田川は結構土日に走っている。そこを何キロコースにするとか、周回コースにするとか、商工センターの方にレーンを作るとか、自転車をキーワードにするとか、そういったことを1、2個ずつ差し込むのが一番分かりやすいと思う。金のかかる話なので、多岐に渡って道路の整備となると何億という話になる。全部入れ込むということは難しいと思うが、県はしまなみの方で実施しているし、そういう中で、市としても、スポーツバイクの環境整備をすればいいことを差し込めば、せつかく小笠委員もおられるので、新聞に大々的に載せてもらえば、新しい自転車を買ってやってみようかという人も増えるのではないかな。普通の自転車でも非常に体に良く、足に負担が掛からないので年をとってもできる。

〔東川部会長〕

事前にある程度皆さんから御意見を頂いているが、その中で、特に強調して欲しいとか、反映されてないものがあれば出していただいて、事務局と改めて整理をしたい。順に確認をしていきたいが、いかがか。

〔小笠委員〕

今の鍋島委員のお話も含めて皆さんのお話は、色々なところにもたがる話である。例えば学区体協の話は、ア、オ、カに関わってくる。結局は、色々な意見を出して事務局で整理していただければ良いと思う。また、先ほどの話で、昼活は非常に面白い話であるが、うちの会社で若者、30代から40代で流行っているのは自転車で通勤することであり、安佐北の方からも来ている。それを会社で福利厚生として、自転車置き場を整備して欲しいとか、シャワーを整備して欲しいという動きがある。昔ほど、皇居のランニングみたいなランニングブームはない。というのは、仕事柄1時間の昼休みがない場合が多い。30分程度の者もいる。会社によって1時間ぴったりとれるのならまさに昼活だし、それを一つにしたような言葉はないだろうか。30代、40代、50代のサラリーマン達が、いわゆる職場環境の中で何らかのスポーツに取り組める、お昼に限定せずにスポーツに取り組める、通勤を利用する、昼休みを利用するとか、

そういったことを一つの言葉で出来れば、それは、勤務状態における何らかのプラスアルファが出来るのではないかと思う。

〔山下委員〕

ゲーム性である。例えば、会社対抗、中国新聞と中国電力が会社の対抗戦みたいなイベントが日曜日にある。そうすれば、奥さんや子どもが見に来て、スポーツにつながれば、これは良いことだと思う。以前、スポーツではないが、自衛消防団の大会があるのだが、今も太田川放水路でやっているが、あれもかなり盛り上がる。消防士が来て一生懸命指導してくれたり、そういった何かがあれば、良いのではないか。小笠委員のおっしゃられたとおり、最近自転車は本当に多い。

〔小笠委員〕

先ほど、距離表示の話があったが、ランニング関係はお城の周りや太田川周辺など距離表示があるが、今自転車に乗っている皆さんはスマートフォンで自動測定している。自宅をGPSで登録して、今日は何キロ走ったというのを、サイトを作ってその中で競り合ったりしている。それを楽しみにしてやっている人達がいる。色々なことに活用できると思う。

〔山下委員〕

何キロ走って、何キロカロリー消費したといったことが、全てパソコンに取り込んでグラフもでる。

〔東川部会長〕

自転車は、恐らく今だけではなく、もともと広島市は自転車が多い。私が広島に来たのは70年代だが、その頃から自転車で動く人は多かった。

〔小笠委員〕

あえてロードバイクというレベルでなくても、普通の自転車のレベルでもお買い物で何キロ走ったといった形は、30代40代の専業主婦へのアプローチの中のひとつとして、いつもあそこのスーパーを使っているけども、今日はスポーツ感覚で一本向こうの筋まで行ってみようとか、普通の自転車で、今日はプラス1人娘も乗せているよとか、遊び感覚の拡がりがあるのではないか。

〔東川部会長〕

自転車で街中に買い物に来たらポイント5点とか。

〔小笠委員〕

それは、自転車に限らず、例えばウォーキングに置き換えても良いかもしれない。自宅のエリアから一番近いスーパーはAランクだけど、今日はいつもより足を伸ばしてBまで行きましょうという、それはいつもの倍の運動量になります。こういう計算できますよ、ということができれば、それはなんとなく今日の感覚で良いなど。しかもいつもより安かったとかあれば、ベターかと思う。

〔西野委員〕

広島市のスポーツ協会の真似をしてというか、プールで日本一周という地図を書いて番号をつけて、手書きで何キロ泳いだというのを個人で記録をつけてというのをやっている。以前やろうと思ったのが、これをウォーキングやランニングマシン等のトレッドミルで歩いても大丈夫ですというもの。距離数を登録してもらって、ウォーキングで出来たら面白いのではないかと試みたことがある。プールで日本一周をやっているが、日本一周ではなかなかゴールしない。宮島にしたら分かりやすく達成感が早く味わえるのではないかという取組みに変えようかという話がある。今おっしゃられたように、自転車でどこかに行くというか、そういったアプリとか、簡単に作れるのかどうかわからないが、広島市でそういったアプリがあって、そこに距離数を入れ込んだらどこまで行ったという、遊び感覚で、通勤に使われている方もおられるので、本日の距離というのを登録できて、どこまで行きましたというのが出来たら面白いかなと思う。

また、山下委員がおっしゃったように、自転車に乗る場所というのが、私が住んでいるところは坂道というか、山を切り崩した団地なので、自転車に乗るところがない。子どもの頃に自転車に乗るとなると、よそに持って行って自転車を遊びで乗っていた。今でこそ電動自転車があるので坂道でも簡単に乗れたりするが、なかなかそういう環境にない、自転車が身近でない住宅地に住んでいる者にしてみれば、乗れる場所があれば、乗る機会が増えるのではないかと思う。競技や目標があれば乗る機会は増えると思う。先ほどあったように、太田川河川敷はランニングであったり、自転車の良いコースになるが、車椅子のマラソンをされている方が、以前は太田川河川敷で練習されていたが、やはり接触の危険があるから止めて欲しいと言われたそうで、どうしても姿勢が前かがみで、もちろん前は見ているが、前傾姿勢で前を見ていないように周りから見られてしまっていて危険だからここで乗るのは遠慮して欲しい、という注意があった。その後、本人さんは鈴を着けたりして気づいてもらえるようにした。どうしても低い位置なので気づいてもらえないことがあったので、自転車や車椅子のレーサーが乗れる場所があれば、同じ様に自転車と車椅子スポーツとレーサーとが楽しめて、また、同じ様に競争が出来たり、競技ができたり、タイムトライアルのようなものが出来るような設備があれば、きちんと整備された場所でなくても、場所があれば大人から子どもまで、年配の方が三輪自転車に乗ってもできるような、多目的にタイヤが着いたものが体験できる場所があれば面白いかなと思う。

〔東川部会長〕

私も自転車はよく乗っていた。ただ、広島は自転車が乗りづらい所だと思う。段差ばかりある。トライアスロンをしていた時期があり、よく乗っていたが、危ない車道を走るしかなかった。多少のブーム的なところもあるが、もしかすると広島はもっとそういった自転車での移動が文化としてある可能性があるのでは、放置自転車で迷惑だという話もあるが、それを逆手にとって、乗ってくるということは、広島はそれ位自転車が便利だと、生活の足として定着していると捉えることもできるかもしれないので、それをどう活かすかを考えた方が良いかもしれない。

ポイント制みたいなものはできないだろうか。先ほど健康寿命の話があったが、静岡県がトップである。ある意味で行政としても施策が非常に積極的だそう。それと比べると、県レベルの話だが、広島はその辺りが遅れているのか進んでいるのか分からないが、そういうところが見えない。具体的に何か健康寿命を延ばしていくために、こんなことしたらポイントがたまったら地域で使えるといったようなこともされているそうだが、イの健康・体力づくりに向けた

スポーツの振興とか、そういったことを考えていったときに、こんな施策も考えられないかと思いつきながら皆さんの話を聞いていた。それこそ自転車で今日は60キロ乗りましたと見せて証明したら水1本もらえる、安く買えるとか、冗談めいた話になってしまうが色々考えられる。

〔梶原委員〕

広島市の都市規模の中で、1万人、2万人規模の自治体だと、街起こしでよそでやっていない簡易な運動会というか、スポーツへの取組みがすぐにまとまって、そこだけのユニークな事業がやりやすい。市町村合併が進むと、個性的な事業が皆消えていった。平成の大合併は地方の個性を消してきた。統括すると、100万人都市の中で、全部平準化してお金をかけると、100万人にお金をかけることになるので、そうそうのことは出来ない。大艦巨砲主義みたいに動きが鈍くなる。せつかく行政区が8つあるので、区ごとに競わすのではないが、区ごとに出来るものを、特徴的なスポーツを広めるであるとか、ポイントのようなものを、例えば買い物と組み合わせ、スポンサーをとってきてやってみる、これは中区がやりやすいのでやってみようとか。安佐北区は、現に山野を走るトレイルランニングを区役所と体協が中心となって、新しい事業として起こした。マラソン大会でも、横浜に負けないような10万人規模で1万円の会費の全市のマラソン大会というのは、なかなかできないが、安佐北区のトレイルランは、全国から参加している。学区では、学区の中だけのことになるので、区の規模で出来るものがあるのではないかと。スポーツ協会だと、各区に2人のコーディネーターが配置され、区にも地域起こし推進課があり、そこに様々なスポーツ団体も各区にある。何事も人なので、中心になる人間はどこにでもいる。例えば、そういう面白い人間を各区に1人ずつ配置するだけで色々面白いものが出る。それがスポーツで起きると、健康も良くなるのではないかと。広島市には、安佐北区から安佐南区にかけて太田川の左右に、ランニングとサイクリングの南北の道路が長く整備されている。そういうところはサイクリングに力を入やすく、区の体制強化みたいなことが、地域スポーツの振興には有効ではないかと思う。

〔東川部会長〕

先ほどの鍋島委員の意見のように、町内会やクラブもあるし、スポーツに疎遠な人たちをどう巻き込んでいくかという意味からも、そういったことも各区単位とか、取り組む内容はそれぞれに任せるといって、それがまた街づくりにつながるということである。

崎田委員からは色々障害者スポーツ関係の御提案をいただいている。障害者スポーツ関係あたりはいかがか。

〔崎田委員〕

障害者スポーツに関しては、やはり、競技力向上という文言が入った方が良いのではないかと。内容については、専門でないので分からないが、障害者だけでなく、職場にも増えてきているが、性的マイノリティの方がたくさんおられて、そういう方々にどう対応していくのか、施設も含めて競技ルールもそうだと思うが、男性で出るのか、女性で出るのか、そういうところも含めて何かあれば良いと思っている。加えて、私の妻がまさに、専業主婦で、スポーツを始める契機が、託児所ではなく、託児してくれる人がいるということだった。場所を設置するのはなかなか難しいと思うが、交代で面倒を見てくれる人がいるとか、そういう人がいると、週に1回程度はスポーツに参加しやすいということがある。教える側にそれを求めるのは大変だが、協力でスポーツをする人の門戸が広がると思う。もう一つ、総合型地域スポーツクラブの原型が、個人的には大学のサークルのようなどころにあると思っている。市内にはたくさん大学が

あってそのサークルに普通の人も参加できるとか、サークルを作れるとか、そういったものがあれば、より広く、卒業生もたくさんいると思うので、大学に限らず、高校も含めて、そういう機会があれば良いのではないかと思う。

〔東川部会長〕

障害者スポーツの競技力ということで、競技スポーツの話があったが、来年の織田記念が第50回の記念大会に当たり、障害を持った方の種目やレースをやろうとあって、今働きかけをしている。やはり、皆さんに見てもらふ機会が少ないし、我々も見る機会が少ない。そういったいくつかのスポーツの大会で、サブイベントのようになるかもしれないが、こういったことを必ずやるとか、これはすぐにでも出来るかと思う。西野委員、いかがか。

〔西野委員〕

障害者スポーツは、今でも小学校の教科書に載っていると思うが、それを今後実践してみようという取組みが、小学校の教育課程の中に入ってくると聞いている。その中で、早いうちに障害のある人とない人が一緒にスポーツをしていくということがいかに大切かということ、常日頃思っている。かつ、今の私の職場の心身障害者センターで、教室等いろいろやっている。それに付け加えて、地域に出向いていっている、地域支援活動をやっている。これからは、心身障害者センターの方で、スポーツ教室と、出向いていく形のスポーツ活動を、地域でどんどん普及させ、そういう事業を増やしていけるようにしている。例えば、理想としては、障害のある方が、地域で活動していける環境づくりが進めばと思う。地域のスポーツセンターがせっかくあるので、どんどん私たちが出向いて、連携して何かできればと思うし、それが理想だと思う。

〔山下委員〕

障害者スポーツといえば、自転車、水泳、シッティングバレーとかあるが、自転車や水泳が一番に浮かぶ。ひろしま平和マラソンは、健常者の場合は、小学生が親と一緒に走ったりしている。平和マラソンも自転車があるが、気軽に障害者が出られるような種目にして、楽しんでもらうようなことも考えてはどうか。種目を増やすだけなので、障害者の方が皆の前に出るということも、気が晴れることにつながるし、スポーツに馴染むということにもつながる。お金もかからないし、いい方策だと思う。

〔東川部会長〕

今現在、平和マラソンでは、車椅子がある。

〔山下委員〕

あれは、競技用なので、速い。

〔東川部会長〕

通常の車椅子でも参加可能である。電動車椅子でも参加可能である。毎年関わっているが、参加者が増えない。それがどうしてなのかなと思う。

〔山下委員〕

それをPRしていく必要がある。子どもの健常者の場合のように、お父さんと一緒に手をつないで走るような感じ、雰囲気づくりが必要だと思う。

〔小林委員〕

私は、車椅子の部の最終ランナーについていく係を何年かしている。もう顔見知りになっている。後ろ向きに走られる方や電動の方もいらっしやった。今、部会長が言われたように、参加者は増えない。色々なところに投げかければ増えるのではないかと思う。

〔東川部会長〕

コース取りがきついのであれば、フラットなコースに変えれば良いのではないかと思うが、具体的な判断が難しいところではある。

〔鍋島委員〕

やはり、文化なのでしょう。障害を持っているということが不利にならない社会を作っていけば良いと思う。今は整備ができていないので、人に迷惑をかけるとか、そのことが恥ずかしいとかという形になりかねない。障害者の人がどこの施設でも、どこの広場でも自由に出入りできるようなバリアフリー化をどんどん進めていくとか、公的な施設の修繕の際に、施設や広場のバリアフリー化を進めるという目標でやっていくと、障害を持った人も出来るだけ参加しやすい環境になると思う。今は、まだまだバリアフリーになっていないので、改善する余地がある。

〔東川部会長〕

施設の問題もあるし、先ほど、西野委員からもあったような、いわゆる出前講座というか、来てくださいではなかなかそこまで行くのが大変という状況もあるので、近くでやって、まずは自分の家から出てもらって、その次はセンターに来てもらってという、そういった取組みはとても重要だと思う。そういうことが、これまでの計画の中に謳われていないことですので、何か入れられるようにしたい。

〔西野委員〕

それに伴って、障害者スポーツ指導員の人数が増えると、障害者スポーツの理解から普及へつながるのではないかと。

〔梶原委員〕

スポーツ協会では、今回の指定管理で、各スポーツセンターに障害者スポーツ指導員の資格を取得させることにしている。ソフトの担い手と施設面、利用しやすい環境の、両面で進めて、ピッチを上げていかないといけない。区のスポーツセンターの機能としては、障害者の高度なスポーツの場というのは、センターに譲るとしても、健常者とともに、スポーツが出来る環境、場所、という形に早くならないといけない。

〔西野委員〕

今度、グリーンアリーナで、パラリンピック種目とレクリエーションと遊びのコーナーということで、障害のある子どもや保護者、一般の方を対象にスポーツイベントがある。見ていた

だく機会もあるかと思うが、こういったものをどんどん打っていければと思う。

〔東川部会長〕

次に子どものスポーツ活動の促進や、地域コミュニティの活性化や国際交流の推進に向けたスポーツの振興、スポーツ・レクリエーション活動を支える組織や人材の育成について、先ほど指導者養成という話もあったが、さらには施設の問題、エからキのところまで、御意見があればお願いしたい。

〔山下委員〕

子どものことについてだが、私達の頃と現在の夏休みの違いは、ラジオ体操をやらないことです。うるさいとか場所がないとかあるかもしれないが、そこからスタートだと思う。

〔西野委員〕

子ども会がないことも原因である。

〔山下委員〕

子ども会がないにしても、大人が手助けしてやって、それこそ年をとって暇な人をお願いして、広島市として、ラジオ体操を復活させる等、何か子どもがスポーツに馴染むきっかけになればと思う。ラジオ体操がないことがずっと気になっていた。

〔東川部会長〕

大人の世界では、ラジオ体操は大変ブームである。

〔西野委員〕

私の地域では、子ども会が2年前から無くなった。その際、ラジオ体操をどうしていくか話し合い、自治会がラジオ体操を1年間通してやりましょうということで、自治会でラジオ体操をやるようになった。子どもも自治会の会員なので、夏休みに子どもが来て一緒にやろうということになった。その時は子どもに前に出してもらって、印鑑を持ってきてもらってという形でやっている。今、夏休みに入って、80歳位の方から小学校1年生の子どもまでの年齢の方が大人も皆カードをぶら下げてラジオ体操をしている。それをすることによって、子どもの参加人数が、子ども会があったときより増えた。大人の参加者も朝起きて行くことは良いことだということで、大人の参加者も増えた。ラジオ体操は誰でも出来る、曲が流れれば自然に体が動くので、ラジオ体操は本当に良いと思う。

〔東川部会長〕

ラジオ体操は子ども会のものだという先入観を持っていた。

〔山下委員〕

今言われたように、子ども会が無いからできないといったらそれで終わりだが、これからは発想の転換をしていかないといけない。

〔東川部会長〕

聞いた話だが、安佐北区の高陽団地にあるスーパーのフジに多くの人が集まるそうだ。毎朝ラジオ体操やっており、参加すると割引があり、そのままフジに買い物に行くそうだ。

〔山下委員〕

教育委員会からラジオ体操をすべきだと言えば、学校の先生もその気になるだろうし、やはり発想の転換である。

〔東川部会長〕

先ほどの鍋島委員の、出て行かない人、掘り起こされていない人達、そこに自治会や町内会がどう絡んでいくかというのも重要だということと関係してくる。何もスポーツするだけが健康づくりではない。何かこういったものを一つ入れられないかと思う。

〔梶原委員〕

ラジオ体操指導員という資格を作ることはできないか。

〔西野委員〕

持っておられる方はいらっしゃいます。

〔小笠委員〕

あれは昔の郵政ですか。今はどうなっているのか。

〔西野委員〕

全国巡回をNHKがやっている。

〔鍋島委員〕

何年か前に、スタジアムでやったラジオ体操を手伝ったが、よくこんなに人が集まるなという位多くの人が集まった。

〔梶原委員〕

今年は本川小学校で開催される。大規模なものは万単位の参加のものがある。また、毎週開催で2,000人規模位のものがある。

〔鍋島委員〕

スポンサーが付いていた。スポンサーの道具を配ったりした。スポンサーが確かNHKだったと思う。朝の4時集合で、レクリエーション協会に人を30～40人出すように頼まれた。

〔事務局〕

かんぽ生命が実施している。

〔東川部会長〕

ラジオ体操の見直し、普及は面白いと思う。

〔小笠委員〕

先ほど西野委員からあった、子ども会がもうなくなったというのは、市内のどこであっても、中心部でもある話ですし、まさにそうになっているのでしょすが、その無くなったかわりに自治会が始めようというのはすごい発想だと思う。普通は子ども会が無くなったならもう駄目という、私の近所でもそうだが、よく自治会が、皆でやろうというのはすばらしい発想だと思う。

〔東川部会長〕

スポーツ・レクリエーション活動を支える組織や人材の育成も課題だと思う。体育指導委員のことや、学区体協の加入率をどうするかといったところがこの辺りに関することだと思う。学区体協が独自に調査をされてというのがありますが、学区体協は新たな方向性等、何か検討されているのか。この計画策定した時、学区体協の何らかのクラブに入っている人は全市民の2%位だったと思う。文部科学省が行っている3年ごとの調査でいくと、クラブの加入率はだいたい17、8%だった。色々なクラブに入っている方がおられると思うが、市がある意味、お墨付きで昭和40年あたりから始めた事業ではあるが、私はこれをそのまま放っておいてはいけないと思う。また、個人的には、これは数値目標として掲げて欲しいくらいの強い気持ちがある。何%が良いのかわからないが、先ほどから自治会単位でラジオ体操やろうじゃないとか、あるいは、色々な人たちを支えていくような健康づくりにつながるのではないかと聞いた話も出ている中で、この学区体協はどのように考えればよいのか、これは、もうそれこそ学区体協の人たちに任せましょうということではよいのかどうか。

〔山下委員〕

広島市のスポレクの大会の予選は、例えば学区体協でバレーがあったら、それに勝ったら区の代表でスポレクに出場するというイメージでよいか。

〔文化スポーツ部長〕

そういう形でよかったと思う。区のスポーツ大会がある。

〔梶原委員〕

小学校区ごとに学区の社会福祉協議会有り、町内会有り、そのスポーツ推進団体として、体育協会が学区にある。これは全国どこにでもあるのではなく、広島市の特徴で、早くから学区体協があり、そこで町内運動会を、学校を使用し、スタッフとして企画運営する人達がスポーツ推進委員、体育指導委員である。これは国の制度として出来ている。広島市は委員だけでなく体協もあるという意味では、非常に優れた地域の団体であるが、逆にそれが、文部科学省が標榜している総合型地域スポーツクラブのような取組みをするうえでは、既に学区で、学校の体育館、運動場の地域開放の運営委員会があり、夜間照明まで設置しているのだが、その運営協議会のメンバーの主要なメンバーに体協の方、推進委員が入るので、それが、組織があるだけに、逆に柔軟な、新たな動きというものが止まっているという面がある。それが活性化の指摘が出てくる背景になっている。

〔スポーツ協会事務局〕

137の学区体協があり、それぞれ地域スポーツの振興に取り組んでいただいている。先ほどあったスポレクは、ソフトボールやバレーボールといった従来からある競技性の高いものもある。それ以外にも、子どもや高齢者を対象にしたスポーツの普及、取組みも合わせてされて

いる。やはり参加される方が固定化されるということもあって、この計画というのは多くの市民の方が携わっていくものということだろうと思うのだが、地域スポーツとしては、先ほど梶原委員が言われた、総合型地域スポーツクラブも市内に7つあるが、実際、地域の中にスポーツ団体が2つあるという形で、しかも、もともとあった学区の体協は、地域でもともとやっておられて、新たな総合型の役員と重複していたりする。同じスポーツを普及する団体が2つあるのは、そこで色々とやりにくいという面と、なかなかどっちかを主導にするというのが難しいという現状にあるので、各地域の課題として、前に進めていくという状況というまでには至っていない。

〔東川部会長〕

学区体協の方も、相当危機的な認識をお持ちだと聞いてはいるが、活性化するというレベルで終わらずに、例えば、部員数を倍増するといったことを入れられないか。広島でできた広島の地域スポーツの原点であり、大事にしなければならないし、このままではいけないだろうと思う。もう一步踏み込めないかと思う。

〔梶原委員〕

体協は、いわゆる会員組織で出来ているわけではない。自治会と同じで、役員はいるが、その役員とそれを一緒に担う推進員やボランティアの方で年間行事を作って教室や大会をしたり、そこへ地域の方が任意に学区の中で参加される。町内会ごとでチームを作って参加したり、もともとやっているソフトボールのいくつかのチームが大会に参加する。その参加者が、その学区の中の何人のうち何人が参加しているかというのが固定化しているのだと思う。これは日本全国、特に地域の様々な集いには、興味と関心がないと参加しない。これは、スポーツだけではなく、同じような問題点だと思う。だから、体協だけの活性化の課題として突き詰めていってもなかなか良い結論にはならない。新しい発想を、むしろ応援するものがあったとしても良いと思う。学区を飛び越えて、新しいスポーツ等があれば、それを我々は応援してあげるといようなことがあったとしても良いと思う。

もう一つ、スポーツ推進委員、各学区の人数に応じて数名いるが、この人たちは福祉で言えば民生委員のような、国から市を通じて委嘱を受けたスポーツのコーディネーターです。この人たちが、広島市は全体で300人位いるが、65歳という定年制を敷いている。それで、せっかく良いボランティアスタッフがおられながら、65歳で辞められるので、なり手がない。そうはいいながら、そう簡単に意欲と能力のある方が地域にそんなにいらっしやらないので、欠員が生じている。せめてそこは充足するようにしていかないといけないという課題は、もう差し迫った課題である。

〔東川部会長〕

定年制を見直しても良いと思う。

〔小笠委員〕

定年制は国が決められているのか。

〔東川部会長〕

市が独自に設定している。

〔小笠委員〕

では、定年を延ばせばよいのではないか。

〔東川部会長〕

定年制はもともと無かったが、定年制を設けないと、人が変わらず、新たな人材を掘り起こすことができないという面がある。定年制を設けないと、ずっと同じ人が担ってしまう。スポーツ推進委員の全国の協議会があるが、30年表彰とか25年表彰とか、関わったらそういうことも受けたいということもあり、痛し痒しのところもあるが、先ほど山下委員の言われたように、65歳はまだ現役だろうということもある。

〔山下委員〕

例えば、70歳にするとか、ずっと新陳代謝がないのなら70歳位に見直してはどうか。

〔小笠委員〕

お元気なのはもちろんだが、充足していないことの方が問題だと思う。まずは、緊急避難でもないが、人数を増やすために定年を延ばすというのは具体的な策であると思う。それが5年10年の間に、より若い世代にそこに入ってきてもらうかという施策を考えるという流れになるのではないか。

〔東川部会長〕

昭和50年代に、広島市独自にかつてはコミュニティスポーツリーダーというのを養成していた。スポーツ推進委員の下部組織というか、そこに推進委員になる前の段階では広島独自のリーダー制を作って、そこと一体となってやっていく。それは、指導者として活躍していただける方々の門戸の母体を増やすというか。ボランティアとして色々と協力していただける方は多いと思う。そういう方々をしっかりサポートしていければ、その中で、推進委員になっていただくということも考えられる。あとは、そこにまた学区体協が絡んでくるというややこしい構図ではある。

〔スポーツ協会事務局〕

数字的なもので言うと、404名の定員に対して379名なので、定員割れが25名ある。スポーツ振興法からスポーツ基本法に変わったときに、それまでは、体育指導委員の役割は、いわゆる実技の指導・助言が主な役割だった。それが、スポーツ基本法に変わって、これらに加えて、調整という役割が入ってきた。今まで定年制があった部分で、確かにいわゆるインストラクターとして、やはり指導ということを考えれば65歳位までという面があったが、今はそれに加えて、地域との調整、市の特別公務員として、地域と広島市をつなぐ、あるいは折衝・交渉するという役割も入ってきている。そういう中で、プランもしてコーディネートもして、インストラクターもして折衝もしてという形を考えたときに、インストラクター業務だけではないので、ある程度そういう中で今の65歳という年齢を考えるかということである。

〔東川部会長〕

どういう役割を担っていただくかということが大事になってくる。

〔文化スポーツ部長〕

補足させていただくと、65歳というのは、以前は60歳定年でしたが、65歳まで年金が掛かっていくという時代があって、働く期間も60歳から65歳まで働く期間も、希望すれば、働くことになる。そのため、定年制の話も、実態に合っていないというのは、65歳までは、昔でいう60歳と同じような状況が継続しているというベースがあるということからすれば、昔は60歳だったのが65歳にシフトしたのならば、65歳の定年が5歳延長して70歳ですという位で、単純に言えば、そういうことにならないと合っていないですよというのはいずれも我々も認識していますので、実際に健康でおられる、各職業を離れた方もたくさんいらっしゃる中で、実際には地域でやっていただけるという環境は出てきていると思っている。そういった面では実態に応じて色々な見直しを、行政的にはしていかなければいけないと認識している。

〔東川部会長〕

この辺りを汲んでいただきたい。

〔鍋島委員〕

今のスポーツ推進委員のことなどは、よく分かる。ライフスタイルから考えると、子どものときにフィジカルスポーツというか、体力づくりというか、遊びが中心となっていたものが、次にはレクリエーションスポーツ、ちょっとやわらかいものに変わっていき、今度は高齢者も同じような形になっていく。それから競技スポーツに入って、野球やサッカーで勝つか負けるかというスポーツの醍醐味を味わっていき、それからトップスポーツという日本を代表するようなそういう選手が出てくる。今まではそういう一つの動きの中から、トップスポーツやっていた人が、次にまた競技スポーツに戻って地域でコーチするだけでなく、自らも楽しむという人が増えている。トップスポーツから競技スポーツへ移り、また、競技スポーツやっていた人が、レクリエーションスポーツへ移っている。昔はゴルフやっていた人がゲートボールをやるのは馬鹿にしたような感じがして、なかなかグランドゴルフもやられなかった。でも、競技スポーツをやっていた人が、ゴルフでも違う遊びのゴルフを作ったら入ってくるといった環境になっていき、その次のレクリエーションスポーツからフィジカルスポーツに移っていく。先ほどの健康寿命を延ばすためにも、運動を生きがいにするような楽しみを続けていこうという、このN型のライフスタイルが、今、ずっとNという字が伸びるような環境になってきている。そこに向けたスポーツの色々な施策を考えていかなければならない。スポーツ協会も、トップスポーツをしていた人が集まっているわけなので、そういう人たちを、スポーツ協会だけでなく、市内の色々な人に集まってもらって、トップスポーツをしていた人がもっと競技スポーツで人数を少なくしてやるということや、もっとレクリエーションスポーツで新しいスポーツの開発をするということや、我々は考える必要がある。先ほど提案した元気クラブは、四季折々と今のスポーツ嫌いの人がスポーツをやると、1年間グラウンドゴルフやりましょうといてもやらない。ちょっとした遊びなら少しカーリングに似たものをやりましょうとか、そういう形なら、3、4ヶ月したらまた次のスポーツを楽しんでいく。スポーツの後の茶飲みが楽しいので、さっきやったスポーツはこうだったよねというのを楽しむような関係になっている。それから言うと、トップスポーツや競技スポーツをやった人も、出来るだけ我々のチームに取り込みながら、その人たちに次に高齢者が喜ぶものを開発してもらおうとか、子どもが「もっとこんな遊びならいいよね。」といった、自分の経験を活かせるようなそういう仕組みを行政も考えてもらいたい。広島発のスポーツとしてはエスキーテニスで終わったように思う。もう少しどんだん広島をスポーツ王国として出すような仕組みが欲しいように思う。

〔東川部会長〕

セカンドキャリアの問題のように思う。それぞれが関わっていた、そのままでは終わってしまうが、今のスポーツに関わっている方は、ある関わりが終わった後のことを重視する、気にする時代になっている。そういうセカンド、サードのキャリアになるが、そういうところも何か取り込んでいくというのは、人材、組織に絡むところである。

キのところは、市役所で管轄が違うが、それをいつまでもそのままではなく、超えて、身近に運動やスポーツに親しむことが出来る環境にあるのでそれを活用できるようにしていく、ということ積極的に取り組んでいただきたいと思う。

〔西野委員〕

現在、例えば新しいニュースポーツを募集しますというのは市としてあるのか。こんなアイデアがあれば募集しますとか。

〔小笠委員〕

少し前に安芸区スポーツセンターでキンボールをしたことがある。

〔西野委員〕

アイデアの募集、例えばスロービーが牛田で発祥した。そういった新しいスポーツのアイデアを、地域でやっていて、こんなスポーツあったら面白いというもの募集して、そこが発祥の地になれば、これはうちの地域から出たということになる。

〔梶原委員〕

可能です。学区体協、区ごとに体育協会の連合会を作っておられ、スポーツ推進委員も区ごとの単位でまとまりがあるので、区の特性みたいなものはいくつかの種目として、東区はこれ、安芸区はキンボールみたいな。しかし、皆さんがご存知のニュースポーツを今、中区はユニカールとか、全く広島発のオリジナルなものは聞いてないが、それは十分に組み込む余地はある。

〔西野委員〕

それを例えば、ニュースポーツを作りませんかというアイデアを出し、皆さんで考え、地域の方が何かスポーツに取り組む。実際、体を動かさない方でも、考えるのが得意な方がいらっしゃれば、昔、ご年配の方で小さい頃はこんな遊びしていたけど、これスポーツにならないかなといったアイデアがあれば、名前をつけて、募集して、それが広島発、何区発ということになれば面白いかなというのがある。

〔東川部会長〕

今の意見を頂きながら、次に学校における体育スポーツの充実について何か御意見あればお願いしたい。なかなか難しいところではある。学校体育施設の整備・充実というあたりになってくると、高校・大学の活用もここに関わってくると思う。どこまで可能性があるかどうかは別として、施設の整った場所ではある。

〔小笠委員〕

個別の学校名を出して申し訳なかったが、唯一の体育コースだったので入れさせてもらった。要は、競技力向上は、市単独ではなく、県とのバランスや総合的に考えていただいてという意味で捉えてもらえればと思う。

〔東川部会長〕

次に、競技力向上について、ジュニア選手の育成・強化、サポート体制の構築についてはいかがか。

〔小笠委員〕

先ほど数値目標の中にふるさと選手の話があった。ふるさと選手をカウントするのであれば、ふるさと選手に対するサポート的なものが必要ではないか。これまで除外していたものを入れるということになれば、何がいいのか、遠征費の助成がいいのかよく分からないが、何らかの形のものが必要と思う。ただ、これも県との絡みになる。県体協の行事でやっている中で、その中に広島市出身だから、あなたには別件が1つあるというのものなかなか難しい話だと思うので、調整をお願いしたい。

〔山下委員〕

昔は、国体へ出ると、県からも市町村からも個人に旅費補助のようなものが出ていた。現在広島市はそのような制度があるのか。

〔事務局〕

特にない。

〔梶原委員〕

スポーツ協会は助成金を出している。全国大会規模以上の大会に出場した個人競技の選手、団体競技のチーム、オリンピックだと最高で7万円出している。コンディション調整費という名目である。

〔山下委員〕

国体の場合はどうか。

〔事務局〕

国体出場に対する助成は、市にはない。県の代表という視点がある。

〔山下委員〕

私は船越町だったが、いただいたことがある。

〔東川部会長〕

私も廿日市から、いただいたことがある。今のスポーツ振興計画には、広島市の振興計画なので、広島市の中の関係団体と競技団体などと調整しながら、ジュニアの育成強化をしていきたいと思いますと書いているので、こういうところに県のことなどを入れられないものか。

〔文化スポーツ部長〕

県のスポーツ基本計画があって、その中に広島市があるわけなので、今回の見直しの視点の一つは、新しい県の計画との整合を図るということと、ジュニア選手の育成は、狭い視点よりも、少しグローバルな視点で育成・強化する必要がある。

〔東川部会長〕

実質的な現場の方からすれば、県も市もない。一体になってやっていかないと、そういうことはできないという認識を持っている。そうすると、むしろ積極的に打ち出すというか、小笠委員が、一体となってということを書かれているが、こういったことを入れて良いのではないかと思う。

〔山下委員〕

市は市として、国体に出るチームが決まれば、市や市民も応援していますので頑張ってくださいということを継続してやるべきである。すると、チームの方も頑張らなければならないという意識付けにつながる。皆が関心を持っているということで、市として出場チームの選手を激励するというので、何かアクションした方が良い。

〔東川部会長〕

例えば、市の広報紙に広島市に関係したふるさと選手を含めて、国体、今年は和歌山国体ですが、和歌山国体出場選手を写真付きで紹介を載せるということ是可以の。

〔文化スポーツ部長〕

市の広報紙は、紙面のある関係があるので、例えば全国大会や国際大会に出場します、ということで市長のところに表敬いただくことはしており、その際に、わずかですが激励金を渡している。表敬いただいた方と市長との記念写真をホームページ上で掲出している。他に、フェニックス賞というものがあり、そこで全国で優秀な成績を収められたとか、国際大会で優秀な成績を収められた方には表彰する制度がある。もちろん、表彰したことに対して、広くホームページ上で周知するということはしている。全ての全国大会に出場したという方に対してだと、人数がすごい数になる。

〔東川部会長〕

例えば、国体だけでも数値目標になっているので、何か市の広報紙に写真付きで紹介するか。

〔文化スポーツ部長〕

様々な全国大会があり、競技によっては組織で全国レベルの組織を兼ねている競技もある。競技団体にお問い合わせすればそういう情報は把握できると思う。

〔梶原委員〕

現在、国体は県体協が県選手団に対して、旅費の2分の1補助をしている。

〔山下委員〕

確かに出ているが、昔は宿泊費の補助もあった。

〔梶原委員〕

やはり財政的な事情で水準が下がっているようだが、いずれにしても支援はしていると聞いている。

〔山下委員〕

国体そのものが、企業チームとしてはPRにならない。企業はシビアなのでPRにならないとあまり出てもいかなものかとなるので力が入らない。しかし、広島はトップスのチームはサンフレッチェとカープ以外は出場の対象なので、出場するのだが、会社からの持ち出しも結構ある。そういう企業としてもあまり積極的に取り組む姿勢がないから、逆に市から頑張ってくださいというアクションがあると、予算も出さないといけないという理由付けも立つ。そこあたりを、行政が企業を上手く使うという感じでやれば、まだまだ力を入れると思う。出場させる選手も、2軍ではなく1軍になる。

〔東川部会長〕

小笠委員の意見で、補助金の話が書いてあるが、小笠委員いかがか。

〔小笠委員〕

まさに今言われた話で、国体に限って市の選手のパーセンテージを上げるためには、要はプラスアルファの助成金が必要と思いこの意見を書いた。しかし、正直な話、現場はものすごく困ると思う。それは、いろんな他市の選手が混じっているのだから、広島単独チームなら問題ないが、A選手は県からしかもらえない、B選手は広島市民だから、広島市と県から両方もらえるから、両方入ってきた場合どう配分するか困ると思う。ただし、何か方法はあると思う。助成の話が、遠征費等の具体的な話でないにしても、山下委員からあったように、市長から一人1,000円でも2,000円でも、それだけでも出しやすい話になるかと思う。強化の現場にすれば、これは非常に困る話になる。何かの方法はあるような気はしている。検証して良い策はないかという提案です。

〔山下委員〕

選手は全員、県の体育協会に所属して、市の協会にも所属している。陸上なら市の陸連に登録して、県にして、国にしている。広島市のスポーツ団体とも上手くコラボして、スポーツ団体の方から国体頑張れよというアクションを起こすためにも、意識付けとして、スポーツ団体のことにも網羅されていけば良いと思う。

〔東川部会長〕

この辺りのサポート体制を強化するというのを、具体的なところは出せないにしても、積極的に検討していくということも計画の中に入れていく必要がある。

次に、まちの活力創出に向けたスポーツの振興について、国際的・全国的なスポーツ大会等の誘致等において（オ）のオリンピックのあり方を含めたスポーツを平和に関する調査・研究というのが、当時の状況から項目としてあがっていた。総合計画の中にも入っていたものですが、状況も変わってきていますので、前段の「オリンピックのあり方を含めた」という文言は削除した方が良いのではないかと。 「スポーツと平和に関する調査・研究」は、今後も広島ならではの宿題ということになるかと思う。そういった方向で、ここは見直すということによいか。

〔全委員〕

異議なし。

〔東川部会長〕

それらを含めて、たくさんの御意見をここについてはいただいているが、何か更にあればいただきたい。オリンピックについて県は23人という数値目標を上げているが、市としては数値設定はしないと決めていたか。

〔文化スポーツ部長〕

決めてはいないが、今、数値目標が4つになっているので、新たに挙げられるものがあればという認識です。

〔山下委員〕

しかし、23人には根拠がないと思う。

〔小笠委員〕

これは前回の東京オリンピックの数字である。

〔山下委員〕

状況が変わっているのにこの数字というのがよく分からない。

〔東川部会長〕

1回目の審議会のときに、確か小笠委員だったかと思うが、そういった選手を何人といった数値目標よりも、広島ならではの東京2020に絡めてになるかもしれないが、できることではないかという話だった。全体的にはそういう方向が強かったと理解している。まずはそういう方向で進めてよいか。

〔全委員〕

異議なし。

〔東川部会長〕

では、具体的に、色々と御意見いただいているところについて、特にこの辺りを強調した方が良いのではないかと、事前合宿やキャンプの誘致、国際大会の誘致あるいは、そういうところに来られる方々のツーリズムといったものも観光面も含めた形での進め方、更には、ジュニア選手の刺激となるような機会の創出といったことになる。それぞれが入ってくる内容かと思う。

〔梶原委員〕

具体的に、東京オリンピック・パラリンピックに、広島市としてどのような関与ができるかまたは、どのようにオリンピック・パラリンピックを広島市の発展に役立てるか、そういったことをここに出していかないと、見直しをせつかくするので具体的に欲しいと思う。簡単なのは、事前合宿の誘致を数カ国又は数チーム確実に確保するというのを盛り込むということ位は必要ではないか。意見交換会も立ち上げていることもある。

〔東川部会長〕

事務局の見直しとしては、事前合宿の誘致、スポーツと平和に関する国際会議の誘致、市民機運の醸成というのが挙がっているが、この辺りは載せていきたい。

〔梶原委員〕

5年度がちょうど計画の期間とオリンピックの開催時期と一致するので、必要だと思う。

〔小笠委員〕

世界陸上がもうすぐあるが、まもなくボルトのいるジャマイカが鳥取で合宿を行う。昨日、取材する場合は全て事前申請が必要と日本陸連から案内が来た。そのかわり、市民公開日を設けますとあった。既にホテルが取れない状況で、それだけ盛り上がっている。1チームが来るだけでこうなる。それだけのレベルのものである。秘密練習が基本だが、公開日は公開するというものである。そのあたりが、それだけの意味があると思う。

〔山下委員〕

福岡県がどこかの国を誘致していたと思うが。

〔梶原委員〕

スウェーデンです。

〔文化スポーツ部長〕

以前にも実績があるということで評価が高い。

〔梶原委員〕

広島市はブラジルのハンドボールチームが北京大会の時に合宿している。

〔山下委員〕

今、トップスのチームと色々話をしているが、国際ハンドボールを広島で開催しており、今年は中国やデンマークが来て開催したが、狙い目はそういうチームかと思う。一本釣りでないが無理ではないか。

〔文化スポーツ部長〕

もちろん、我々としても、意見交換会を各競技団体と開いている。当然、一定程度の施設のレベルが担保されているという競技でないと、事前合宿に手を挙げてなかなか来ていただけない。そういうことが可能な競技を選んで、そこで各競技団体の役員の方に入っていただいた会を立ち上げている。それぞれの競技のところでない、なかなか広島に来ていただきやすいものがどこかというものがあるかというものは聞かせていただかないとわからないので、そういう意味でそういった取り組みをしている。本当は、オリンピックに出場できるということが決まってから事前合宿ということになるが、それは本当にオリンピックの直前の話であるが、広島としては、そういうことができるような状態をちゃんとやりますよというアピールを出来るだけ広く各国の競技団体に知らせていきたいという形は思っている。意見交換の場を持つようなことをしているので、そういったものを通じて今から発信していく。発信しないと知って

もらえない。すでに広島で国際大会を開催していただいている競技もあるが、そうでない競技もあるので、そこらへんは十分に連携してやっていきたいと思っている。そういう意味で、この計画が、先ほど梶原委員が言われたように2020年がぴったり来ているので、オリンピック・パラリンピックの開催について前面に押し出して、市民のスポーツに興味を持っていただくというひとつのきっかけにしたいという意味で、ここにぜひとも見直しの中に入れていきたいと我々としては思っている。

〔山下委員〕

手始めとして、私は経験があるのだが、色んな国に行って親善試合をする。親善試合をすれば、必ずその市から来て、観光パンフレットをくれる。そういったものを英語と日本語のものを充実させてはどうか。

〔文化スポーツ部長〕

もちろん先ほどの意見交換の場を持つということを申し上げたが、県とも連携し、広島市内にある競技施設、どういう競技ができるかというものや、ホテルや病院等を総合的に網羅したものをパンフレットとして作って、色んな国際大会が広島で開催される時はそれを使ってアピールしますし、そうでない知らないところにこういうことで行きます、ということを通じて直接各国のNOCに働きかけていくということは考えている。ですから、具体的に今おっしゃっていただいたような、施設紹介とかできますよということは今年度中に作成するということです。

〔山下委員〕

9月8日から、ワールドカップがあると思うが、そこへ8チーム位広島に来ると思うが、そういうチームに対して、今ある既成の英語のパンフレットを全員に配ってもらうようにバレー協会に持って行って配ってくれというような、そういったことから手始めに、見てから良いなということもある。

〔東川部会長〕

少し意見としての部分と個別の期待があり、組織のものだけでは、もう色々な国が個別に決まっているのも現実的なところなので、そこもよくご存知ですので、ぜひ積極的にお願いしたい。2020年で話が出てくるのは、これが終わった後に何が残るのかということが常に議論される。2020年の東京オリンピック・パラリンピックが成功した、それで終わりではなく、その後続くものがきちんと作られないといけないと言われる。そういう視点から見た時に、このところに追加する必要があるものがあるのかなと思う。具体的にどういうものが良いかわからないが、例えば、私達のところで言うこと言うと、ジュニアにスポーツが大好きになってもらえるように、東京オリンピックのときに派遣するとか、バス10台位チャーターして子ども達を派遣して、生のものを見てきて帰ってくるとか。そういう風なものを経験した部分は必ずそのあとずっと続けていく。その後が続いていくような企画というものをどうするかということもここに関係すると思う。市民の機運の醸成というところに入るかもしれないが、2020の後に、レガシーとか言うが、レガシーを広島市としてどう捉えるかというのを一つ考えてみる必要がある。

〔梶原委員〕

私も会長と同じことを言おうと思っていた。ぜひ子ども達には本物のオリンピックを東京で見る、体験する。これを是非やるべきではないかと思う。私が中学校1年生の時に東京オリンピックがあり、学校行って体育の授業を中止してテレビを見せてもらった。猪熊選手が金メダルを獲ったのを、中谷選手が金メダルを獲ったのを、学校のテレビで見た。体育でテレビを見て、メダルを獲って、すごく感動した。毎回そうだろうと思って、体育の服装を持っていかなくて怒られたことがあった。そういう笑い話もあったが、今でも強く印象に残っている。今度は東京の会場で子ども達に絶対に見せたいと思う。それはやってほしい。どこもやろうと思う。特別なプロジェクトみたいなものも必要と思う。管理する、確保する課というものも必要と思う。どこの県も思いつくと思う。そうすると近いところが有利になり、遠いところは不利になるので、何とかして欲しいと思う。広島市東京会館というのがもうなくなったが、あれがあれば、子ども達のための宿舎として提供できたが、残念ながら10年前に廃止している。

〔西野委員〕

現在、広島市内でもたくさんの国際大会がある。もちろんオリンピック・パラリンピックをたくさん子ども達に見て欲しいと思うが、その競技をやっている子ども達を中心に大人にしても行くとは思えず、バレー等テレビでよく放送しているものは、見に行きたいと思う。昨年、障害がある人のセーリングに関わったが、国際大会の大きな大会で、オーストラリアからパラリンピック選手が2名来られた。セーリング関係者はいるが、国際大会でありながら、観客がいない。車椅子テニスの国際大会にしても、数年前には国枝選手が来たりしたが、そういうところに観客が来れば、それだけでも盛り上がると思う。それを、宣伝する、もちろん開催する側も宣伝をしないとイケない。広島市で助成金を頂いているが、市がPRして、たくさんのお客さんが来られて、全くセーリングをやっていない子どももそういうのを見に来てくれると、「すごいパラリンピック選手が来ている。」という何かにつながらないかと思う。そういうところから、広島はスポーツで盛り上がっており、選手が行っても楽しめるという気持ちになっていただくと誘致につながるかと思う。最初の(1)のオにも少しつながるかもしれないが、市内の国際大会にたくさんの観客が来ればいいかなと思う。

〔東川部会長〕

広島に行ったら大事にしてくれるということが重要なことである。中身は色々あるが、ホテルが良い、たくさんの方が応援に来て盛り上げてもらえる、広島は選手を大事にしてくれる街ということが定着していくと、大会は盛り上がっていく。是非今度の大会を広島でやったらどうかとなると思う。ウのところに広島開催が定着する国際大会、全国大会に対する支援ということだが、少しこういったことが触れられても良いかもしれない。不思議なことに、大事にしてくれるところに大きい大会は行く。来て欲しいと言っても、言うだけではだめで、あそこに行ったら大事にしてくれるところに行く。そういう環境が作れるようなものになれば良いと思う。

〔鍋島委員〕

一点だけ確認したい。先ほどの東京オリンピック・パラリンピックを見せるというのはとても良いと思う。山下委員に聞くが、トップス広島という、トップスポーツをしている人は広島の財産だと思う。現在、地域へ出て、陸上教室やバレー教室等やっておられるが、一般の人でちょっとスポーツやりたいなと思う人にすごくいい刺激を与えている。例えば、1週間程度の

期間で、県下の中学生をトップアスリートのエリート教育として合宿をしてもらえとか、カープがオフの時に2軍の選手と一緒に合宿をすとか、トップエリートを引き出していくために、そういうところと連携をするというのは、簡単に受けてもらえないとは思いますが、必要な気がする。東京は、オリンピック・パラリンピックに向けてのエリート教育をしているが、やはりああいう育て方はすごい。広島はすごく良い財産があるので、そこらのところを活用できないものか。

〔東川部会長〕

最後のトップスのところに関係するが、これは、認知度や活動の拡大といったことになっている。もう一歩中に踏み込んでという意見だと思う。山下委員はトップスの理事長を務めておられるので、このあたりのところはいかがか。

〔山下委員〕

時間が許せば、私は大いに結構だと思う。ただ、一番問題なのが、ここに行ってここに行かないということである。「なぜここに行ったのか。」「なぜうちに来ないのか。」ということが起きる可能性がある。今のD oスポーツは、上手く調整してもらって10年以上やっているので、体育の授業で小学校をぐるぐる回るローテーションができたが、ここに行ってここに来ないという問題がある。それと、1週間程度と言われたが、1日や2日ならともかく、1週間となると、選手自身の練習を踏まえると難しい。効果があるかといわれたら、あまりない。技術指導はそう簡単にできるものではない。ただ、一緒に触れ合ったということで意識付けはできるが、すぐ上手になることはないと思う。

〔鍋島委員〕

現在、小学校、中学校でキャリア教育というのをやっている。1週間位企業に訪問して、将来こんな仕事をしたいと子どもが思えるきっかけとなっている。トップスポーツ選手の練習の邪魔はしてはいけないが、将来のエリート養成として、トップの人がどんな練習をしているかを見て、自分もそれについていこうと努力する。一般の学校へ行くというのは、あそこへ行って、ここへ来ないというのはあるかもしれないが、例えばサッカーなら、1人か2人しか行けないかもしれないが、訪問した先が、キャリア教育のような形で指導をしてくれれば良い。忙しい場合は、練習を見学させておく等ある。1週間は長いかもしれないが、キャリア教育が1週間なので、こう思ったところである。

〔山下委員〕

練習場へ足を運んで見に来ることは、カープは難しいかもしれないが、他は全て公開していると思う。それは大いに結構だと思う。ファンはバレーなど体育館へ結構見に来る。

〔鍋島委員〕

ファンでは意味がない。私は選ばれたという優越感が重要である。普通の人にはない経験をする。2泊3日でも良いので、インターハイ優勝とか、全国中学校の広島県優勝者は、そういう企業へ行って勉強ができるような機会があれば、将来のプロにつながるかと思う。

〔山下委員〕

良い御意見だと思う。

〔小笠委員〕

言われることはよく分かるが、プロチームにアマチュア選手が入ってくるのは難しい。実際、バレーにしてもハンドボールにしても、強豪校あるいは県の選抜チームは、本格的な合宿に入る。1週間連続というのは難しいと思うが、かなりの部分は、実際は各チームやっている。

〔山下委員〕

バレーの場合ならJOCカップがある。選抜チームで広島県代表チームが12月に大阪で全国大会があるが、選手がいれば、結団式に選手全員で、頑張ってきたさいとか、そういう行事はそれぞれの協会が主催してやっている。

〔小笠委員〕

中電の卓球部も、その練習場にインターハイに出るチームが行って、一緒に練習している。かなりの部分はされている。トップスを通してというよりも、企業と地域の関係という意味でされている。

〔東川部会長〕

ジュニア育成に関連する内容になるかと思う。先ほどもあったが、市だからこういうことをやる、県だからこういうことをやる、というと、実際問題、前に全く進まなくなる。強化している競技団体からすると、市と県が分かれていると前に進まず、一体となって協力しながらやっているのが事実だと思う。鍋島委員のおっしゃるように、広島のトップ競技という財産があるので、それを積極的に活かしていこうということも出ているし、トップの団体の方も社会貢献していこうという風潮がある。そのひとつがトップス広島という団体できたことである。

〔山下委員〕

県が実施しているトップアスリート事業というのがある。能力のある子を集めて講習会を3回か4回あると思う。それには優先的に指導者を派遣したりしている。

〔梶原委員〕

トップスは、そういう触れ合いや活用の方は良く出来ている。スポーツ協会では、南区で応援隊というのを作った。トップスをもっと市民が認知して、試合の応援に行ってもらいたい。カープとサンフレッチェはプロなので、自らファン獲得をされるが、その他のアマチュアの企業チームは、地域がこぞって応援する仕組みを作っていかなければならない。南区は広島ガスバドミントン部や中電卓球部に施設を利用してもらっている関係から派生して、応援隊を区役所と一緒に作って作った。これを各区に縁の深いトップスのチームと結んでいただいて、応援の機運を作ってもらいたい、作りたいと思っている。そうやって盛り上げていきたい。

〔山下委員〕

安佐北区は、コカコーラウェストレッドスパークスにボランティアで会場整理やボールキーパーとしても応援に来たりしている。みなさんのおかげで、徐々にJTにも派生してきており、今回も2年続けて100人以上規模、150人、200人規模位で、有料で応援に来ていただ

いている。広島ガスも100人、市長も来られ、市民の皆さんに少しずつ応援機運が出てきている。そうすることで、会社もやっている価値があるし、それなら何か起こそうかということになる。

〔東川部会長〕

実績の中にも、応援団ではないが、そういった取り組みはできているようなので、そういうことを入れ込んで、充実させていく。

〔山下委員〕

こういう場で言うことではないのかもしれないが、今回、10月にスポーツ庁が発足する。国としてスポーツの一元化、オリンピックなら文部科学省、パラリンピックなら厚生労働省と分かれていたが、スポーツ庁が出来て一体化して、スポーツ庁が全部面倒を見るということで、スポーツ行政が一本になったと思う。スポーツ庁が出来たことで、広島市のスポーツ行政はそれに倣った対応をされるのか。今後、振興計画にしても、今日も障害福祉課課長補佐が来られているが、身障者のことで議論があれば対応できるように来られているというのがある。広島市として、国に即応した、一本化した組織体系を作るべきではないかと思う。そういうことも、振興計画の中に入れるべきではないか。広島県の場合、スポーツ振興課は教育委員会だが、ここは市民局である。それはどこでも良いが、広島市は市として一本化した行政としての組織体系ができれば、よりスムーズにスポーツ行政が今から進歩すると思う。これに載せるべきかどうかかわからないが、私はちょうどいい機会だと思う。

〔東川部会長〕

どの自治体においても課題となると思う。広島市の場合は、学校体育以外のものは市長部局ということで市民局になっているが、県の方もそうになっていくのではないかと聞いたりもする。そういう中で、障害者スポーツとそうでないものとある。

〔山下委員〕

一本のより簡素化された組織があった方がスムーズに行くのではないかと思う。

〔鍋島委員〕

そのあたりは、どう市長が物事を進めていくかということで考えてもらう必要があると思う。施策については、会長がおっしゃるように、健康寿命について、今まで厚生労働省は健康日本21ではっきり出していたが、文部科学省では言われてなかった。この中にもし書くとしたら、健康寿命の延伸に向けて、ランニングとかサイクリング等の環境を整備すると同時に利用促進するとすれば、厚生労働省と文部科学省が一緒になった形ができているということになると思う。

〔文化スポーツ部長〕

今日の部会の中での御意見を伺うと、切り口がそれぞれ細かく分かれているが、総じて、市民がスポーツに親しむ機会を作っていないと、今ここに書いてあることも成就しないというのが基本的なスタンスとしてあるかと思う。やはり、直接のスポーツ、競技スポーツとかそういうのではなくて、ベースになるものがあって、そこをしっかりとやっていかないと、健康寿命の延伸にはつながっていかないという主旨だったと思う。どう取り込んでいけるかというこ

とを検討したい。

〔東川部会長〕

最後に、色々な文言がスポーツ基本法で改正された。例えば体育指導委員というのが、スポーツ推進委員に名称が変わったこと等がある。単純に入れ替えられるものもあれば、説明が必要なものもあるかもしれないので、そこは事務局に一任させていただきたい。また、この計画の前段のところになるが、色々とデータが載っている。現状、こういう状況にあって、それを踏まえて、広島市の場合はこういう課題がある。その課題を踏まえて、今後10年間こういうことを進めていくということで施策の策定をしている。その当時から、5年経っているので、最新のデータも施策を進めてきた中でこうなっているというものも載せる必要がある。ただし、出だしのところを全部最新のデータに変えていくと、内容も変わってくるので、これはこれで計画策定の基本データということでこのままにしておき、その後5年間でどう変わってきているかということ、資料編にまとめるということでこの見直しはしたらどうかと考えているが、この方向で進めてよいか。

〔全委員〕

異議なし。

〔東川部会長〕

具体的にどのデータをどういう形で載せるかということ、を改めてお諮りしたい。色々と御教示、御意見いただいてきた。2回に渡っていただいた内容をまとめ、事務局の方で見直しのたたき台を作成してもらい、皆さんにフィードバックした上で改めて御意見をいただき、反映させた上で、次回の審議会に出させていただきたい。また、御意見あれば、直接事務局に提出いただきたい。

それでは、第2回スポーツ振興計画見直し検討部会をこれで終了させていただく。御協力ありがとうございました。

4 閉会